

第3号様式

平成22年度 京都市立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A	取組 名称	京都市内の中小企業のCSR (企業の社会的責任) に関する取組に関する研究
研究代表者: 公共政策学部 教授 青山公三			
研究担当者: 京都市立大学 (公共政策学部 准教授 奥谷三穂、教授 大島和夫) (敬称略) 外部分担者・協力者 (京都市府民力推進課 鈴木康久、CSR プラットホーム代表 明致親吾ほか)			
主な連携機関 (所在市町村、機関 (部署) 名)			
京都市府民力推進課、CSR プラットホーム			
【研究活動の要約】			
研究活動としては、以下のような取り組みを行った。 ① 府内でユニークなCSRの取り組みを行っている中小企業17社に対するヒアリング調査 ② 既存の実施されたCSRに関するアンケート調査などの分析 ③ 海外 (米国メリーランド州ボルチモア、ニューヨーク州ニューヨーク) の取り組み調査			
【研究活動の成果】			
<ul style="list-style-type: none"> ● 本研究の最も大きな研究成果は、府内各地でユニークなCSR活動を行っている17の企業にヒアリングを行い、その活動概要をまとめたことである。この活動概要については、冊子にまとめ、既に各方面に配布しており、これからCSRに取り組もうとする中小の企業にとって、大変参考になる資料となった。 ● 既存調査の分析作業も一部行ったが、アンケート調査などのデータ制約もあり、既に分析されている内容以上の分析結果は得られなかった。ただ、一部の既存アンケート調査で調査票が得られたため、自由意見などの整理を行ったが、地域に根差したユニークな活動を行っていることが分かった。 ● 海外調査については、訪問した団体はいずれも日本で言うプラットホーム団体であったが、貢献しようとする側の情報と貢献される側の情報をデータベース化してインターネットで引き合わせるようなことが可能になっていた。また、CSR活動を行うきっかけになるようなチェックリストや、アンケートなども積極的に行っていることが分かった。 			
【研究成果の還元】			
「京都市内の中小企業のCSRの取組に関する研究—中小企業CSRヒアリング調査報告書—」を関係各方面に配布。若干余部有り希望者には配布 その他の成果については問い合わせに応じる。			
【お問い合わせ先】			
Tel: 075-703-5903		公共政策学部 青山研究室 教授 青山公三 E-mail: k-aoyama@kpu.ac.jp	

参考（イメージ図、活動写真等）



(有)思風都(シーフード)の経営による
障がい者も共に働く「お山のレストラン・パズル」



京都 TSUBASU 会による焼酎の仕入れ毎に養護学校を支援する仕組みを構築、瓶のラベルは生徒達の作品



(株)穂高住販はカンボジアに「穂高小学校」を開校、約
150 名の子どもたちに学校教育の機会を提供



(株)Hibana による国産材の利用とペレットストーブの販売
促進。社会的課題解決ビジネスが本業そのもの



(株)HORI 建築によるお客様や施工者とのコミュニケーションの場として開催する「スマスマホリディ(スマイル+住まい+HORI)」



(有)村田堂による小学校での出前講座。制服販売を通じて環境の大切さを伝える村田代表